

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	11,805,233	12,500,921	18,661,658
経常利益又は経常損失() (千円)	481,030	388,067	423,316
四半期(当期)純損失() (千円)	1,229,959	44,163	354,383
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,254,252	113,443	221,310
純資産額(千円)	6,563,423	7,706,406	7,594,339
総資産額(千円)	18,303,542	18,993,132	19,712,435
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	101.64	3.65	29.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	40.0	38.0

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	42.24	40.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は以下のとおりです。

(1) 事業の内容の重要な変更
重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動
(照明機器事業)

第2四半期連結会計期間において、新規設立したことにより常熟星電貿易有限公司が連結子会社となりました。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました星和電機(包頭)有限公司を出資持分の全部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社セイワキャリアサービスは、星和電機株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策などにより円高是正や株価の回復が進んだことで、景気は緩やかな回復傾向がみられました。また、公共投資は震災復興や積極的な経済政策により堅調に推移しました。しかしながら、円安による輸入原材料の価格上昇や海外景気の下振れ懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト低減活動、製品品質向上活動に努め、顧客満足度を高めるべく提案営業活動を推し進め、販売力とものづくり力の強化を図り、事業推進力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億円（前年同四半期比5.9%増）となりました。営業損失は3億86百万円（前年同四半期は4億44百万円の損失）、経常損失は3億88百万円（前年同四半期は4億81百万円の損失）、四半期純損失は44百万円（前年同四半期は12億29百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けを中心に、売上が前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、売上高は46億95百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント損失は2億11百万円（前年同四半期は86百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具は、LED照明器具が着実に伸びましたが、従来型照明器具は低調に推移しました。一方、公共投資関連はトンネル照明器具を中心に増加しました。この結果、売上高は39億78百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は1億89百万円（前年同四半期は2億45百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材は増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は低調に推移しました。また、電磁波環境部品は前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は35億83百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は5億8百万円（前年同四半期は7億51百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロニクス製品は10百万円、商品仕入販売1億36百万円、情報サービスなどは96百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は2億43百万円（前年同四半期比20.9%減）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期は32百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 128,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	287,000	-	287,000	2.32
計	-	287,000	-	287,000	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,452	2,541,344
受取手形及び売掛金	7,489,255	4,418,509
商品及び製品	799,629	1,477,842
仕掛品	273,689	852,729
原材料及び貯蔵品	2,176,934	2,622,928
その他	230,061	726,202
貸倒引当金	419	195
流動資産合計	13,547,604	12,639,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,119,914	5,151,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,131,557	3,257,337
建物及び構築物(純額)	1,988,357	1,894,372
その他	9,201,059	9,266,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,942,808	8,001,860
その他(純額)	1,258,250	1,264,766
有形固定資産合計	3,246,607	3,159,139
無形固定資産	274,479	287,677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412,322	1,678,325
その他	1,306,896	1,304,103
貸倒引当金	75,475	75,475
投資その他の資産合計	2,643,744	2,906,954
固定資産合計	6,164,831	6,353,771
資産合計	19,712,435	18,993,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,524	4,171,558
短期借入金	3,143,307	2,549,091
1年内返済予定の長期借入金	926,900	915,850
未払法人税等	53,348	20,724
賞与引当金	254,000	93,000
受注損失引当金	63,626	153,258
関係会社整理損失引当金	42,243	558
その他	1,054,672	1,195,176
流動負債合計	9,538,623	9,099,218
固定負債		
長期借入金	2,043,200	1,609,000
退職給付引当金	157,619	154,768
役員退職慰労引当金	71,990	69,660
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	232,828	280,242
固定負債合計	2,579,473	2,187,507

負債合計

12,118,096

11,286,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	321,172	277,009
自己株式	197,880	199,257
株主資本合計	7,116,957	7,071,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,189	447,749
為替換算調整勘定	28,270	87,069
その他の包括利益累計額合計	378,459	534,818
少数株主持分	98,921	100,170
純資産合計	7,594,339	7,706,406
負債純資産合計	19,712,435	18,993,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	¹ 11,805,233	¹ 12,500,921
売上原価	9,840,713	10,459,397
売上総利益	1,964,519	2,041,523
販売費及び一般管理費	2,408,669	2,428,189
営業損失()	444,150	386,666
営業外収益		
受取利息	2,608	9,862
受取配当金	25,129	32,178
不動産賃貸料	26,195	26,152
為替差益	-	13,861
その他	39,445	31,020
営業外収益合計	93,378	113,076
営業外費用		
支払利息	53,705	37,167
売上割引	46,671	55,156
為替差損	2,404	-
シンジケートローン手数料	17,436	12,500
その他	10,040	9,654
営業外費用合計	130,258	114,477
経常損失()	481,030	388,067
特別利益		
投資有価証券売却益	742	21,622
関係会社出資金売却益	-	18,670
貸倒引当金戻入額	845	-
特別利益合計	1,587	40,293
特別損失		
固定資産除却損	3,363	4,351
減損損失	² 716,628	-
投資有価証券売却損	2,902	3,628
関係会社整理損失引当金繰入額	-	11,594
ゴルフ会員権評価損	1,450	550
特別損失合計	724,344	20,124
税金等調整前四半期純損失()	1,203,787	367,898
法人税、住民税及び事業税	16,922	17,892
法人税等調整額	5,077	343,157
法人税等合計	22,000	325,264
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,225,788	42,633
少数株主利益	4,171	1,530
四半期純損失()	1,229,959	44,163

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,225,788	42,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,861	97,278
為替換算調整勘定	6,397	58,798
その他の包括利益合計	28,464	156,077
四半期包括利益	1,254,252	113,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259,253	112,195
少数株主に係る四半期包括利益	5,001	1,248

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、常熟星電貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社セイワキャリアサービスは、星和電機株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました星和電機(包頭)有限公司を出資持分の全部売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	152,854千円	76,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	京都府城陽市	
用途	照明機器事業設備	
種類	その他(機械装置及び運搬具)	522,519千円
	その他(工具器具及び備品)	62,213千円
	合計	584,732千円
場所	中国 包頭市	
用途	照明機器事業設備	
種類	その他(機械装置及び運搬具)	5,911千円
	その他(建設仮勘定)	125,983千円
	合計	131,895千円

当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。当第3四半期連結累計期間において、上記の使用資産(機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定)について、将来の回収可能性を検討した結果、716,628千円の減損損失を計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	529,823千円	340,257千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	108,914	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

無配のため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,236,011	3,936,202	3,325,625	11,497,839	307,393	11,805,233	-	11,805,233
セグメント間 の内部売上 高又は振 替高	100	1,632	2,189	3,922	248,143	252,066	252,066	-
計	4,236,111	3,937,835	3,327,814	11,501,761	555,537	12,057,299	252,066	11,805,233
セグメント利益 又は損失()	86,988	245,440	751,559	419,130	32,026	387,104	831,254	444,150

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 831,254千円には、セグメント間取引消去5,073千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 836,327千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

照明機器セグメントの使用資産(機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定)について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は、716,628千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,695,552	3,978,616	3,583,742	12,257,912	243,008	12,500,921	-	12,500,921
セグメント間 の内部売上 高又は振 替高	0	8,247	3,308	11,556	164,426	175,983	175,983	-
計	4,695,553	3,986,864	3,587,050	12,269,468	407,435	12,676,904	175,983	12,500,921
セグメント利益 又は損失()	211,756	189,316	508,153	485,713	5,081	480,632	867,298	386,666

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 867,298千円には、セグメント間取引消去7,715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 875,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成25年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月1日に当社100%出資の連結子会社である株式会社セイワキャリアサービスを吸収合併いたしました。なお本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社セイワキャリアサービスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社セイワキャリアサービス

結合当事事業の内容 グループ内の人材派遣、製造業に関する梱包・組立等の作業請負

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社セイワキャリアサービスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

星和電機株式会社

その他取引の概要に関する事項

株式会社セイワキャリアサービスは、これまでグループ内の人材派遣、製造業に関する梱包・組立等の作業請負を行ってまいりましたが、設立当初の事業目的を達成したことにより、同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先の名称

劉鵬氏

分離した事業の内容

星和電機(包頭)有限公司における照明機器の製造並びに中国国内の販売

事業分離を行った主な理由

星和電機(包頭)有限公司は照明機器の製造並びに中国国内での販売を行ってまいりましたが、当社の中国事業の再編に伴い、事業撤退及び事業分離等の検討を行った結果、当社が保有する星和電機(包頭)有限公司の出資持分の全部を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成25年11月13日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする事業分離

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社出資金売却益 18,670千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 50,361千円

固定資産 6,534

資産合計 56,895

流動負債 60,044

負債合計 60,044

会計処理

当該分離持分の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

照明機器事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 404千円

営業損失 8,958

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	101円64銭	3 円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	1,229,959	44,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	1,229,959	44,163
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,101,063	12,096,404

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。